

を下回ること③検証が必要④学童保育所5万5993円、放課後クラブ2万1776円、小学生クラブ4万3837円、子どもフリープレイ1万1942円⑤放課後子ども教室推進事業の内容は把握している。

西村 雅司

問 税制改正による負担増問題について各担当課に相談窓口を設置せよ

答 年金、国保、介護、医療などの社会保障制度は人生のトータルなセーフティネットである。断じて崩壊させないため、世代間で負担を分かち合うていかねばならない。しかし高齢者には負担増による不安が生じている。その相談窓口の設置について見解を問う。

問 負担増に伴う専門的な窓口の開設は、相談ケースによって個々の対応が要求されるため専門の窓口だけでは対応が困難かと思われる。しかし質問に添える形で何ができるか今後検討していく。

佐々木 貴史

安全・安心なまちづくりについて

問 狛江市の安全、防犯対策は喫緊の課題である。①地域防犯パトロールの未実施地域についての対策は②地域安心安全情報共有システムの情報をメール配信だけでなく用紙配布もするべき③26市中15市に警察職員が派遣されているが狛江市も派遣要請するべき。

答 ①防犯協会等と調整していきたい。②安心安全パトロールを行っている団体等に紙ベースで定期的に送っていく。③現段階で派遣要請は考えていないが、今後の組織改正や定員適正化などの取り組みの中で検討課題と考えている。



多摩川堤防

多摩川堤防の整備について

問 市民誰もが多摩川土手で散歩等を楽しめるように①現在18力所の階段があるが手すりの設置は2力所のみ、全階段へ設置を②車いす利用者が土手へ上れるスロープがなく土手も砂利で通行が困難である、スロープの設置と土手の舗装整備をするべき。

答 ①既設階段に手すりの設置を要望していく。②車いす等利用可能なスロープ整備を要望していく。舗装整備については、狛江らしい「武蔵野の路」話し合い会の報告書や市民からの要望もあり、多角的な検討が必要。

狛江市の防災について 危機管理の意識を

問 ①簡易防災用トイレの備蓄と購入希望者への補助を②防災行政無線の放送が届かない地域の改善策を③東京都が発表した震災危険度ランク、狛江市民にも公表を④一時避難場所である小中学校の中で第三中学校だけ耐震診断の予定がない、どうするのか。

答 ①トイレの研究をし、検討していく。②防災行政無線を増設するため、適当な土地を確保し、難聴地域を解消していきたい。③防災情報は、どなたにでも分かるような形で伝えることが必要と考えている。④平成19年度予算編成の中ではっきりさせていく。

池座 俊子

歩行者の安全と自転車利用を両立させる積極的なまちづくりを

問 ①自転車車が歩道を走るときのルールと市民への啓発について。②今後都市計画道路では白線や舗装材の色分けなどで、自転車走行空間を確保すべきと考えるが、③狛江駅周辺では商店やホール利用時の駐輪場が足りない。歩道や側道にコイン式駐輪施設を設置しては。



自転車と歩道

答 ①車道寄りを徐行して通行。交通安全市民のつどいや親子の交通安全教室等を実施。②歩道内での自転車専用レーンについては、条件が合えば東京都等に要望。③歩道等に駐輪施設を設置することは、防災面、緊急時の活動に支障が生じることが予想されるため難しい。

中学校給食・スクールランチは課題が多い。市民参加で検討を

問 ①共同調理場は市外・民間委託と想定されている。素材から手づくり、食材規格表に沿った安全でおいしい給食が実現できるか。②ボックスランチでは中学生が自分の食べる量を決めることができないが、どう考えるか。③当事者の子どもを含め、市民参加手続きは。

答 ①給食の目的・意義・役割等から自校方式を選んだ根拠となる8項目をクリアできる方式としてボックスランチ方式とした。②今後の検討課題とする。③実施計画をまとめる上で保護者や地域の方々等の意見等も聞いていく。

大場 てる子

10年間放置されている地域防災計画、早急な見直しを再度求める

問 ①職員参集マニュアル、廃止された小学校の避難所機能、都水道局和泉多摩川緑地の避難場所としての位置づけ、新たに導入される「緊急地震速報」への対応など、狛江市地域防災計画の見直しを問う。②日赤エイドステーションの標識設置が必要と思うがいかがか。

答 ①職員参集初動マニュアルは、地域防災計画と連動、見直しの必要はある。和泉多摩川緑地を避難場所に指定していきたい考えは変わらない。緊急地震速報の運用には、周知・訓練が必要。地域防災計画の見直しは、年度内を目途に努力する。②恒常的標識は今後検討する。

ネズミ被害が、都内で近年増えている。狛江市でも対応策を

問 狛江市でも被害を耳にするが、市役所の担当部署・窓口はどこか。都との連携が取れていない実態がある。古い建物の解体時、高齢者宅への対応ホームヘルパーへの講習など、保健所・庁内の連携が必要。市民への啓発、広報などの対策も講じるべきと思うがいかがか。

答 窓口は清掃課である。関係課と連携を密にする。ごみ半減新聞等で啓発・広報していく。

正木 きよし

「安心、安全、信頼」の街づくりが、なされていない現状について

問 ①地域防災計画が10年間見直しがないのはなぜか②生活幹線道路の整備計画③細街路計画の策定状況④歩車道の段差解消計画⑤ガードレール設置状況⑥市有地(遊休地等)の有効活用されていない現状⑦施設改修改善のおくれ⑧行財政基盤収支均衡型財政のおくれ。

答 ①指摘を受け内部的検討を進め、現在計画の見直し作業を行っている②現在なし③作成していない④後ほど件数等報告⑤後ほど数値報告⑥遊休地、未利用地で可能なものは売却すべく努力している⑦プールの状況は把握している⑧アクションプランに取り組んでいる。

市民情報誌「わっこ」にまつわる問題について

問 ①前議会で検討すると答弁したその後の経過について。②記事の取り上げ方について。③委託内容について。④市民に浸透していない現状をどう改善していくのか。

答 ①広告の継続割引など一つひとつを検討する。②より親しみやすい「わっこ」を目指して記事の充実を図る。③広告掲載料による紙面の充実には市も一定の協力を行う。④御意見を受けとめ今後も内容の充実、「わっこ」の役割についての周知に努める。

中学校給食の早期実施について具体的に動き出した準備作業の経過

問 ①平成19年度各校配膳室改善工事等②平成20年度弁当給食(4校一斉実施)③二中給食施設基本設計及び実施設計④一中の給食施設実施に向けた検討へ、についての準備作業がどこまで進んでいるのか。

答 ①実施計画を中心に進めている②19年度にデリバリー方式・ボックスランチに対応するための配膳室改修工事を予定している③20年度に基本設計・実施設計、21年度に小規模の調理場と食堂を設置する工事を考えている④20年度に施設等の設計に移っていききたい。

鶴留 美紀

現在の特別支援教育 実施に向けての 取り組みについて

問 ①特別支援学校(養護学校)に通学している子どもたちの副籍は②就学支援シートを東京都モデル事業で作成したがどう活用されるのか③親にとって医学的又療育、教育生活など相談できる専門的総合的体制が必要。又就学前から就学後も含めて相談できる窓口開設を。

答 ①10月から試行、4月から本格実施②障がいのある子どもたちの支援・指導に活用③学校、保育園、幼稚園、療育機関、医療機関、教育研究所及び教育委員会のネットワーク組織を設置していきたい。療育指導のサポートは必要と考える。教育機関と連携を密にしていく。

清水 信之

続・グランドデザイン なきアクションプランを斬る

問 約束違反の後出しだったアクションに対する市民の意見募集の結果はたった7人だった。事前公表のパブリックコメントと違い反応が鈍いのは当然だ。せめてアクションプランの進捗状況をチェックする第三者評価を前倒しして19年度に実施すべきだと考えるが。

答 18年度は緊急行動計画の評価を実施し、19年度は第三者機関による評価の検討を行う計画。